

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 12 No.5 2010年3月15日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2010 CNA Report Japan. All rights reserved.

インタビュー特集

RADVISION Japan インタビュー 3回シリーズ

第3回目



RADVISION Japan 株式会社
テクノロジー事業開発本部長
板橋 達夫 氏

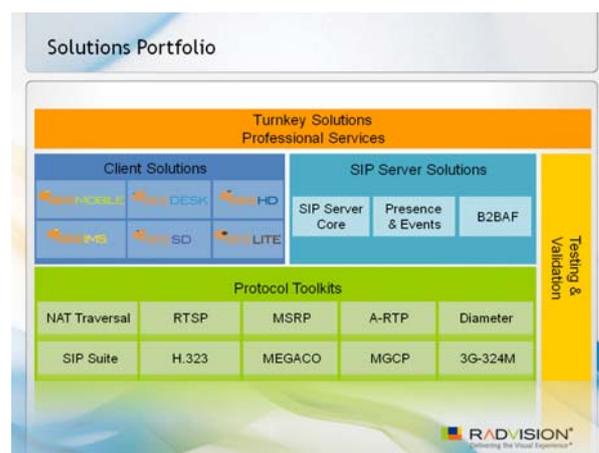
聞き手：CNAレポート・ジャパン 橋本啓介

板橋氏は、1983年電気通信大学計算機科学科を卒業。富士ゼロックス株式会社入社。Xerox Starの日本語対応J-Star開発に従事。米国XEROX駐在時代はゼロックス社のXNSとOSI、インターネット(当時のDARPA Net)間のゲートウェー製品開発を行う。90年にソニー株式会社入社。同社に16年在籍し、デジタルセルラー携帯電話立上げ後、電子新聞、FeliCaのネットワーク化、ITS関連の開発などに携わる。その後、モバイル系のベンチャー企業を経て、2009年からは、RADVISION Japan株式会社のテクノロジー事業開発本部長を務め、今に至る。一貫してエンジニア畑でキャリア

を積み、今後のビジュアルコミュニケーションの可能性に惹かれRADVISIONに入社。

橋本：ラドビジョンの中でのTBU部門の位置づけと事業について教えてください。

板橋氏：前回のインタビューで登場した後藤が統括するNBU部門は、多地点接続装置などのインフラ装置製品を販売する部門ですが、一方、私が所属するTBU (Technology Business Unitの略)は、H.323、SIP、3G、IMSなどに準拠するV²oIP (Voice&Video over IP)製品を開発するためのソフトウェア開発キット(SDK)や、クライアント/サーバそれぞれのアプリケーション開発を迅速に行うフレームワーク製品の他、オールインワンのターンキーソリューション、及び検証に使用するテストツールなど、アプリケーション開発者向けの製品を包括的に提供し全世界に販売している部門になります。



RADVISION TBU 製品ポートフォリオ

開発はイスラエル、米国(NH)、中国(北京)に加え、2月

に発表したアエスラ社 R&D 買収によりイタリア(アンコナ)を加えた全世界 4 拠点体制で、豊富なエンジニアがビジュアルコミュニケーションに関連する様々な製品開発に従事しています。

現在、世界 700 社以上の顧客企業に当社の開発ツールキットやテストツールなどをご利用頂いております。NBU 部門も TBU の技術を活用して製品開発していますので、ある意味、TBU 部門の顧客になりますが、いずれにしても、これらの開発者の方々がラドビジョンの技術を活用し、通信端末やサーバなどのシステムを開発されています。

当社は、1992 年以來 18 年間世界の VoIP/ビデオ会議技術の発展と普及に貢献してきました。世界の主な通信端末には、当社の信頼性の高い技術が“裏方”として活躍しているということ、ぜひこの機会に知っていただければ有り難いです。

橋本：ビジュアルコミュニケーションのソフトウェア開発には、現在どういった課題があるのでしょうか。

板橋氏：如何に限られたリソースの中で、コストを抑え効率的な開発を行っていくか、に尽きますね。

ビジュアルコミュニケーションの開発と言っても多岐にわたり、一朝一夕で出来るものではありません。昨今インターネットが普及するとともに、それに併せて市場では多様な端末が見られるようになり、また一般電話網や 3G 携帯テレビ電話網など異種ネットワークとの相互接続も必要となってきました。NGN(次世代ネットワーク)もようやく全容があきらかになってきて、普及に向けて加速してきているのが最近の状況かと思えます。

そういった状況で開発部門が抱える問題としては、ソフトウェア品質の問題はさることながら、クライアントからの納期のプレッシャー、あるいは要求仕様の変更、バージョンアップ管理、バグ修正など多岐にわたります。人材もコストもリソースの限られた自社内で全て開発を行うことは、非常に難しくなっているのではないかと認識しています。

一つの製品に資源を使いすぎると、求められる複数の開発プロジェクトを同時進行させることができず、市場競争力を失います。

その上、製品化段階では、他社端末との相互接続検証も事前に実施しておかなければなりません。この検証も、全で一から行うとなると大変な負担と稼働を伴います。ちなみに相互接続性の担保は、市場投入後も付いて回る頭の痛い課題です。

橋本：そうすると、そういった開発者の方が抱える課題に対して TBU の製品は、どのようなメリットを提供できるのでしょうか。

板橋氏：当社の製品は、豊富な製品ラインナップを揃えていますのでさまざまなアプリケーション開発ニーズに対応できる点です。しかもそれらの技術と品質は、国際標準化団体などでの長年の実績に裏付けられています。

まずラインナップですが、当社は、冒頭にも述べた通りさまざまなプロトコルに対応する製品を、サーバからクライアント、テストツールまで各種 OS 向けにオールラウンドに提供しています。最近はとくに HD 対応の H.264/SVC や、アンドロイド OS 対応などの最新技術にも迅速に対応しています。

またインターネットの黎明期である 1992 年以來 ITU-T、IETF などの国際機関での標準化への取り組みにリーダーシップを発揮し、世界の主要なメーカーや通信事業者との共同開発、並びに、相互接続などの検証を行うなど業界全体の技術発展に貢献してきました。

そういった弛まぬ積み重ねの上に培われ、ワールドワイドに認められた経験に基づく、コンサルティングやトレーニング、受託開発などのプロフェッショナルサービスもあわせて提供しています。

おそらく、この様に標準化された技術や相互接続性に強みのあるツールキットやテストツールの豊富なラインナップに加え、アプリケーション開発の最初から最後まで手厚

くサポートできる体制を持った会社は世界において当社以外にはあまりないと思っています。

橋本：具体的には、こういった製品があるのか教えてください。まず開発ツールキットについてお願いします。

板橋氏：当社のルーツであり、現在ご提供中のあらゆる製品に組み込まれ使われているのがツールキットです。プロトコルツールキットにおいては、SIP、H.323 の他、RTP/ARTP、SDP、IMS-SIP、Java SIP、3G-324M をカバーするとともに、RTSP クライアント/サーバ、MEGACO/H.248 に対応した各種製品を提供しています。NAT Traversal も H.460/ICE/STUN/TURN 全てに対応、今後重要度を増す SIMPLE、MSRP にも準拠、これからも順次 BFPCP、XDM などに対応予定です。

なお、開発ツールキットを包含するアプリケーション開発者向け製品としても、SIP サーバ製品構築フレームワークの B2BAF(Back to Back Application Framework)と、組込み型クライアント構築フレームワークの MTF(Multimedia Terminal Framework)があります。

一方、昨年より H.264/SVC や HD 解像度に対応したビデオアプリケーション開発者向けに BEEHD ツールキットを発売しています。これは、より迅速な製品開発ニーズに応えるために、新しいラインナップとして追加しました。

今年は、この BEE シリーズのツールキットをさらに拡充していく予定です。

橋本：BEE シリーズ製品概要についてご説明いただけますか。

板橋氏：BEE シリーズは、ラドビジョンが持つ設計から実装、QA(Quality Assurance)までのすべてのノウハウをパッケージ化し、従来のツールキットよりもよりコストを抑え開発スピードを上げることができるターンキー型の開発キットです。

BEE シリーズでは、BEEHD の他に 3G 携帯端末向けに

Android 対応の「BEEMOBILE」、デスクトップアプリケーションに特化した「BEEDESK」、そして、BEEHD より低コストのチップセットで HD 端末を開発できる「BEELITE」も今年順次発売する予定です。

BEE シリーズの特徴としては、先ほど述べた開発ツールキットを特定のプラットフォームに最適化し、お客様が GUI や既存デバイスとの結合だけに集中いただけるという点が挙げられます。

橋本：BEE シリーズの開発例があれば伺えますか。

板橋氏：BEE シリーズは、テレビ電話やビデオ会議システムに限らず、PC モニタ、セットトップボックス、プロジェクター、ノートブック/ネットブック、携帯端末、キオスク端末、デジタルサイネージ、監視システム、カーナビ、テレビ、ホームセキュリティ、ゲームなど、インターネットに接続するあらゆる映像コミュニケーション端末での利用を想定しています。

BEE の、最初の実例は、当社がサムソン電子と共同開発した「VC240」です。これは、サムソン電子の LCD ディスプレイと、テキサス・インスツルメンツ社の DSP(DM6467 - DaVinci)に、当社の BEEHD で開発したビデオアプリケーションをインテグレートし、オールインワンデスクトップ HD ビデオ会議システムとして開発した製品となります。映像コーデックは、最新の H.264/SVC HD に対応しています。

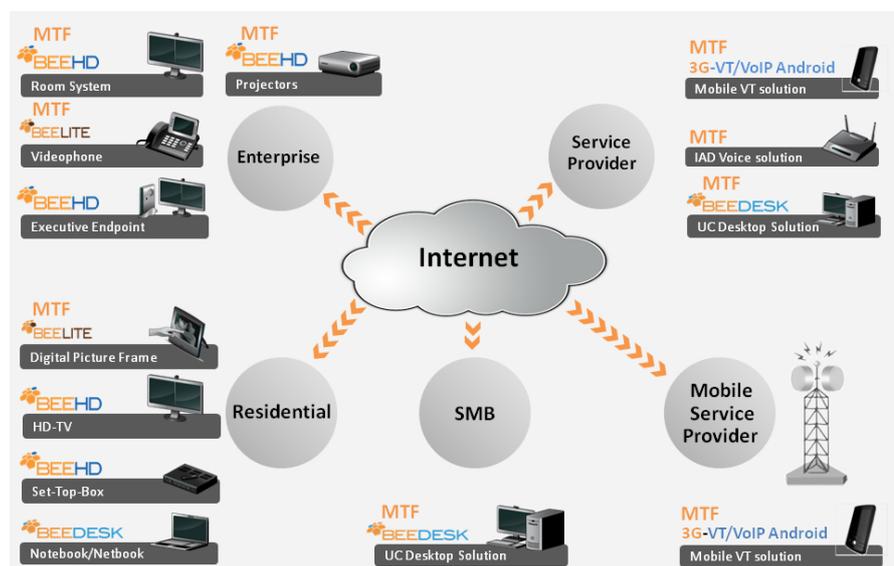
アンドロイドについては、すでにスマートフォンを開発する中国や韓国のメーカーからたくさんのお受注をいただいています。今後もアンドロイドを実装した端末は増えてくると予想されていますので、日本においても是非力を入れたと考えています。

橋本：今後御社として BEE シリーズに力を入れていくというお考えでしょうか。

板橋氏：はい。今までは MTF という形でお客様にソースコードをご提供しての開発支援を行って来ました。

今後は、より多様化が予想される開発ニーズに柔軟に対応するために、開発から市場投入までの全ての工程やそれに伴う時間の削減を可能とする BEE シリーズはお客様にとって魅力のある製品だと自負しています。

もちろん、どうしても内部に独自の変更を施したい、ソースコードが無いと安心できない、独自のメディアエンジンと組み合わせたいというようなお客様には、従来の MTF という形でのご提供も継続いたします。



BEE による各種製品開発イメージ

橋本：御社はサーバ側も得意とされていますね。

板橋氏：はい、お客様からも RADVISION はサーバ側の会社という評価をいただく場合がよくありますし、これからもサーバ市場を拡大したいと考えています。

開発ツールキットをベースとする B2BAF は、従来は IP-PBX 市場を想定していました。しかし既にビジュアル端末のスイッチとしても豊富な機能を実装済みです。HD のビデオ端末サポートに加え、各拠点に分散配置される複数の PBX が連携して一つのアプリケーション機能を提供できるという特徴もあります。最近流行りのクラウドのような運用が可

能となります。

また、クアライアントにおける BEE 同様、よりパッケージ化されたソリューションとして SSB (SIP Server Box) という製品もあります。日本では今まで販売リソースの関係であり導入実績がありませんが、機能は BlackBox で良いので、より早く、安く、品質の良い SIP サーバをお探しのお客様にはぴったりの製品です。

さきほどご説明しました、豊富な導入実績と相互接続実績を誇る開発ツールキットがベースですから他のツールキット機能との融合による拡張も容易です。その部分も含む強力なサポートが一元的にご提供できます。Asterisk のようなフリーのライブラリをご検討いただいているお客様にも、トータルのコストダウンと迅速な市場導入で魅力をご理解いただけると自負しています。

橋本：テストツールやモニターツールについてご説明いただけますか。

板橋氏：当社では開発ツールに加え、アプリケーションの動作をテストしたり、あるいは、品質をモニタしたりする試験・評価ツールもあわせて提供しています。

これらのツールは、音質や画質、あるいは送受信されるパケットなどに問題がないかチェックを行うためにあります。問題があれば、必要に応じて開発ツールに戻り、修正したりしてブラッシュアップします。

たとえて言えば、開発ツールとテストツールは、車の両輪の関係に似ています。

近日中に、従来の「ProLab Testing Suite」が HD に対応することに加え、画質・音質を分析評価するツール「VQ Monitoring」が発売される予定です。

BEE シリーズの開発ツールと併せて活用していただければ、開発効率が格段に上がると信じています。

(次ページへ続く)

橋本：VQ Monitoring についても詳しくおしえてください。

板橋氏：VQ Monitoring は、G.1070 で定められた VMOS 自動測定機能を中心とする高機能な画質測定ツールです。ネットワーク上のパケットから音声・動画フレーム情報を再構築し、瞬時に MOS 評価を行うとともに原因分析、対策による効果予測までを行います。

当社のテストツールは従来製品開発者向けに販売していたのですが、インターネット接続事業者のネットワーク監視や社内ネットワークを管理にも十分に対応できる豊富な機能を装備しており、運用・管理ツールとしても着目され始めています。



VQMonitoring 画面イメージ

また、VQ Monitoring は、SDK でも提供しています。WINDOWS や Linux で動作するお客様のモニタ製品に容易に VQ Monitor 機能を組み込み、リアルタイムに分析することもできます。

橋本：今までご紹介いただいたツールを導入する場合ライセンス契約になると思いますが、開発ニーズに合わせていくつかの種類があると同っています。

板橋氏：弊社製品の導入目的は個々の案件毎に違うと認識しています。お客様のビジネスモデルや開発ステージに合わせた多様なライセンス体系がありますので、お客様にお話を伺いながらニーズに合わせて最適なものをご提案しております。

す。

もちろん、ツールキットを納品してそれで終わりではなく、当社のスタッフが、国内パートナー様と共に開発の最初から最後まで責任を持ってフルサポートをさせていただきますので、安心して開発に取り組んでいただくことができます。

橋本：ところで、話は変わりますが、TBU パートナーについて伺います。

板橋氏：現在(2010年3月現在)、NTTアドバンステクノロジー株式会社、アイピーネットフュージョン株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社の各社様が TBU パートナー企業です。

今まで日本での TBU 事業の展開において多大なるご協力をいただいております。今後も TBU パートナー企業様と協力関係を強化しながら日本の販売を拡大させていきたいと考えています。

それに加え、現在のパートナー企業様は得意分野がそれぞれありますので、それ以外のところでの、新たなパートナーを開拓していきたいと考えています。

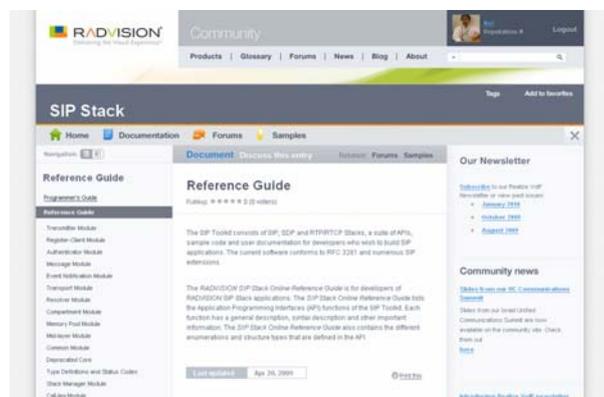
たとえば、組み込み技術、フィールドエンジニアリング&サポート、システムインテグレーションの各分野のいずれか、あるいは、それら全てに強みを持つ企業様との提携を希望しています。

こういった企業様を交えたパートナーグループとしての協力体制を強化することで、日本国内でのお客様に満足いただける形のラドビジョンソリューション提供とフルサポートの展開を充実していきたいと考えています。

橋本：開発者向けのコミュニティをラドビジョンで開設しているそうですが、概要について教えてください。

板橋氏：当社では、開発者の皆様にラドビジョンについてもっと知ってもらいたいという考えから、英語サイトではあり

ますが、多くの開発者の方々とラドビジョンとの橋渡しをする、Web 上でのコミュニティサイトを開設しています。



RADVISION 開発者コミュニティサイト例

より多くの開発者の方にリーチするためには、自社の情報をできる限り開示していくことがとても大切であると考えます。

このコミュニティサイトでは、製品に関するテクニカルな情報や意見交換が行える電子掲示板、ラドビジョンスタッフによるブログ、さらに、定期的にラドビジョンの情報を提供するニュースレターなどが提供されています。

ユーザ登録していただければ、誰でも無料でご利用いただけます。

登録されたユーザは、各種ライブラリ製品のプログラマーガイドやレファレンスマニュアル、または利用例(サンプル)などの情報にアクセスすることができます。これによってたとえば、購入前に簡単に評価するということも可能です。(注:一部製品は除く)

このサイトでは、ラドビジョンのノウハウや経験が可能な限り提供されていますので、この機会に是非活用していただければと思っています。

また、ブログでは当社のスタッフから皆様へのオープンな情報発信を行っておりますし、一方、電子掲示板においては、世界中から参加している開発者の方とラドビジョンのスタッフとが、製品や技術についてさまざまな意見や情報をワールドワイドに交換しあっていますので、有意義な機会かと思

います。

是非、日本の皆様もこのコミュニティに活発に参加していただければと思っています。

橋本: それでは最後に抱負などがありましたらお願いいたします。

板橋氏: 当社はイスラエルの会社ですが、冒頭でもお話ししました通り、ワールドワイドに展開をしており、IP コミュニケーション技術においては、会社設立より 18 年間で培った実績が数多くありますので、日本の皆様にも必ずやお役に立てるソリューションを提供できると確信しております。

また当社は、日本のコミュニケーション市場とともに成長していきたいと考えています。そのために、外資系ながら日本にしっかりと根ざした企業として定着し、製品提供においても、またユーザの皆様のサポートについても、日本において全て完結できるような体制作りも現在着々と行っております。

最近の業界の動きは激しくなっています。ラドビジョンにとって今年は大変な年であり攻めの年と考えています。今年、日本国内の IT 系やインターネット系の展示会に積極的に出展する予定です。

これを機会に日本の皆様には是非ラドビジョンを知っていただければと思っています。

橋本: ありがとうございます。

【連絡先】

RADVISION Japan 株式会社

〒110-0016 東京都台東区台東 1-32-8 清鷹ビル 3 階

TEL.03-5816-8950

e-mail: titabashi@radvision.com

WWW: <http://www.radvision.jp/>

Developer Community <http://developer.radvision.com/>

製品・サービス動向-国内

富士通、中小規模のユーザ向け SaaS 型 Web 会議サービス開始

富士通株式会社(東京都港区)は、SaaS型Web会議サービス「JoinMeeting easy(ジョインミーティング イージー)」を同社ショッピングサイト「WEB MART」にて販売開始すると発表。(2月24日)

富士通は、JoinMeeting を 2002 年より提供してきたが、今回少人数で利用する中小規模のユーザ向けの機能に特化し、ライセンス数を 3 ライセンスに固定することで低価格化したサービスを販売することにした。

SaaS 型サービスのため、サーバの導入費用や運用コストが不要。従来のテレビ会議システムを導入するよりも低価格で手軽に実現できると同社では JoinMeeting easy のメリットを説明する。

導入に際しては、PC、ヘッドセット、カメラを用意し、専用クライアントソフト(無償)をインストールするだけで、資料やホワイトボードを共有しながら、ビデオ映像、音声をともなったオンラインミーティングを開催することができる。

またサービスを提供するサーバは、すべて災害に備えた堅牢な設備と、厳重なセキュリティ対策を施した同社のデータセンターで運用する。また通信内容もすべて 3DES(トリプル DES) 方式で暗号化されている。

JoinMeeting easy の 3 ライセンス(1 年間利用料)販売価格は、141,600 円(税別)。この価格には、通信、PC、ヘッドセット、カメラの費用は含まれていない。提供開始は、2 月 24 日から。3 月 31 日までこのライセンス価格を 113,200 円(税別)にするキャンペーンを実施している。

*関連記事

-JoinMeeting V2...Vol.7 No.1 2005 年 1 月 15 日号

-JoinMeeting V3...Vol.9 No.1 2007 年 1 月 15 日号

ITX、HD 画質に対応、アンケート機能、全画面録画機能を搭載した MORA Video Conference Ver8.0、8.0i を販売開始

ITX 株式会社(東京都港区)は、Web 会議「MORA Video Conference(モーラビデオカンファレンス)」の新しいバージョン

を 3 月 17 日から販売開始する。(2 月 15 日)

ITX は、テレコム事業およびサービス&ソリューション事業を展開するオリンパスグループの企業。

今回の新しいバージョンは、ASP モデル版(Ver8.0)と、サーバ導入モデル版(Ver8.0i)になる。映像と音声の品質などの基本機能の向上の他、ユーザの利便性を高める機能もいくつか追加した。

以下、今回のバージョンによって提供される機能になる。

(1)HD 画質まで対応解像度の追加。従来の 640x480 以

外にも、720x480、800x600、960x720、1280x720 の解像度

も対応した。ただし、ユーザが利用する映像機器がこれらの解像度をサポートしている必要がある。

(2)個別音量表示、参加者毎の個別音声制御機能の追加。自己画面および相手画面において、参加者の音声入力がわかりやすくグラフ表示される。また受信側で聞こえる他の参加者のスピーカ音量を、受信者が個別に調整できるようになった。

(3)アンケート機能。会議中に参加者の意見を、リアルタイムに投票、集計することができるアンケート機能を追加した。その場で質問を設定することができ、瞬時に集計結果が表示される。

(4)単一ウィンドウモード改良。各画を一つのウィンドウ内に表示する単一ウィンドウモード利用時に、議長のホワイトボードおよび資料共有の画面移動を他参加者へ反映するように改良した。

(5)多人数モード改良。多人数モードの会議室において、単一ウィンドウモードと参加者の映像を簡単に配列可能な自動整列モードの利用を可能にする。

(6)録音録画機能の拡張。Web 会議部分とデスクトップ全体に録音可能な範囲を広げた。

(7)AdminTool 機能拡張。AdminTool から入室中の参加者を強制退去させる機能を追加。

MORA Video Conference は、ネットワーク環境とブラウ

がであれば利用可能な Web 会議サービス。ASP モデルの基本料金である初期費用は、78,000 円/1ID(税別)、月額費用 3,000 円/1ID(税別)。また最大 20 人(拠点)/会議室。会議室は無制限に設定可能。ポートは、TCP443 と TCP80 ポートを利用。

サーバ導入モデルの価格(ライセンスのみ)は、178 万円から(税別)。別途必要に応じカスタマイズ費、設計、構築費が必要。10、20、50、100、200、500、1,000 ライセンスモデルでの提供が可能。

NTT アイティ、大容量会議資料の高速表示を実現した MeetingPlaza V5.5 と、音声専用の MeetingPlaza/Voice サービスを開始

NTT アイティ株式会社(横浜市中区)は、同社が提供する Web 会議サービス/システム「MeetingPlaza(ミーティングプラザ)」の新バージョン「MeetingPlaza V5.5」を 2 月 27 日から開始。また、顔映像を必要としない会議のための新サービス「MeetingPlaza/Voice サービス」も同時に提供開始した。

MeetingPlaza V5.5 は、映像(VGA 解像度)と音声、そして資料共有による会議機能の他、H.323 ゲートウェイによるテレビ会議装置との接続、携帯電話、固定電話からの音声参加などが可能。

今回の新しいバージョンでの新機能は以下の通り。

(1)共有資料の事前登録とページ単位配信。会議予約時に、共有する資料ファイルを事前に登録(アップロード)できるようになった。加えて、サーバでの保存方式とクライアントへの配信は、AES 暗号(256bit)を利用している。

また、MeetingPlaza 仮想プリンタイメージファイル(.vpi)を共有する場合、表示したいページを優先してダウンロードし、表示する。このため大きなファイルもストレスなく共有可能になるという。

さらに、資料共有における通信方式を改良することで、共有の遅延等が発生しづらくなった。

(2)新方式のアプリケーション共有。アプリケーション共有のための新たな機能を開発し、大幅な高速化と画質の向上

を実現したという。現在は、32bitOS のみサポート。64bitOS 用については、後日リリース予定。

(3)会議予約の繰り返し設定。毎週同じ曜日、あるいは、毎月同じ日に会議を開催する場合、予約の繰り返し設定が行える。

(4)その他、Windows7 対応、映像フィルタによる高画質化、通信量削減などの機能強化も行っている。

一方、MeetingPlaza/Voice サービスは、資料共有が行える「MeetingPlazaASP サービス」をベースに、最大同時 32 拠点の音声通信を可能とするサービス。PC だけでなく、固定電話、IP 電話、携帯電話の他、スピーカーフォンなどの音声会議装置(電話回線に接続できるタイプ)も利用可能。

NTT アイティは、2001 年 6 月より MeetingPlaza を販売している。現在国内で 2,700 社を越える導入実績を持ち、国内の Web 会議市場では、トップシェアを誇るという。

VTV ジャパン、Vidyo 社の旗艦モデル「VidyoRoom HD-220」の取扱いを開始



VidyoRoom HD-220 (VTV ジャパン資料)

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、米 Vidyo(ヴィディオ)社の新製品「VidyoRoom HD-220」の取扱いを開始した。(2 月 18 日)

VidyoRoom HD-220 は、「VidyoRoom HD-200」の後継

機種で、現在販売中の VidyoRoom シリーズのフラッグシップモデルになる。

VidyoRoom HD-220 は、HD 720p@60 フレーム/秒に対応している。また PC 画面あるいは書画カメラの共有もできる。その際の解像度は WUXGA(1920×1200)までサポートされている。この共有は、複数参加者から同時に送信が可能で、受信側は選択して表示が可能。筐体は、19 インチラックマウント可能。

Vidyo のビデオ会議ソリューションは、ベストエフォート型の IP 回線を使用することを前提にシステムが設計されている。そのため、パケットロスに強いとされる H.264/SVC を標準搭載しており、会議中にネットワークの状態が変動しても、画像が崩れることがないという。

「VidyoRoom HD-220 は、直感的に使用できるシンプルなインターフェイスであるため、リモコンもしくは Web ブラウザから簡単に操作設定ができる。また、最新の技術規格 H.264/SVC にも対応しているためトラブルの少ない快適なビデオ会議を提供する。」(VTV ジャパン)

提供価格は、1,674,000 円(税別)。次期バージョンでは、1080p@30 フレーム/秒に対応する予定。

VTV ジャパン、オールインワン型デスクトップビデオ会議システム「SCOPIA VC240」を取扱開始

VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、ラドビジョン社製の「RADVISION SCOPIA VC240」の販売を 3 月 2 日より開始した。

SCOPIA VC240 は、SAMSUNG 製 24 インチワイド液晶画面に、カメラ、マイク、スピーカをオールインワンに搭載したビデオ会議システム。

テレビ会議の映像は、720p HD に対応。24 インチワイド液晶は、解像度が 1920x1080 に対応し、テレビ会議だけでなく、PC 画面モニターとしても使用できる。PC 画面モニター使用からテレビ会議使用への切替も簡単に行えるという。

また、ブロックノイズや映像の崩れの原因となるパケットロ

スに強いという H.264/SVC を実装している。さらに、PC プレゼン機能(H.239 デュアルストリーム)に対応。ただし、これらの2つの機能は、次期バージョン以降に対応する予定。



RADVISION SCOPIA VC240(VTV ジャパン資料)

価格は、33 万円(税別)。製品サイズは、幅 56.7cm X 奥行 22.6 cm X 高さ 44cm。「HD 対応製品としては、破格といえる低価格を実現しており、高精細なビデオ会議ネットワークを低コストで構築できるようになった。」(VTV ジャパン)

VTV ジャパンでは、SCOPIA VC240 と多地点接続サーバ SCOPIA MCU シリーズとのパッケージ提案だけでなく、その他のテレビ会議製品と組み合わせたソリューションをユーザーニーズに合わせて提案を行っていく考えだ。また、自社内のサポートチームによる保守提供もあわせて開始する。

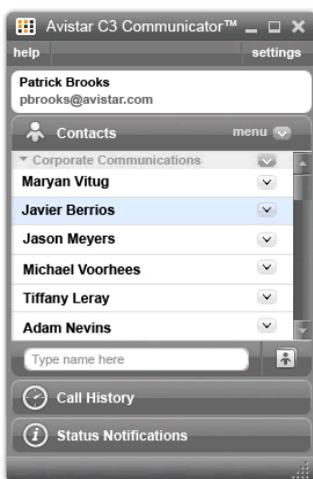
メディアプラス、サーバ不要、720p HD 対応の Avistar シリーズの新製品を発表

株式会社メディアプラス(東京都千代田区)は、PC ビデオ会議ソフトウェア「Avistar C3 シリーズ」の新製品「Avistar C3 Communicator(アヴィスター C3 コミュニケーター)」を 2 月 19 日に発表した。Avistar C3 シリーズは、米国 Avistar Communications 社が開発した、専用のハードウェアを必要としない、ソフトウェアオンリーのソリューション。



Avistar C3 Communicator 画面例(メディアプラス資料)

今回発表した Avistar C3 Communicator は、720p HD に対応し、PC と Web カメラ以外には、サーバ等のハードウェアを必要としない 1 対 1 のビデオ会議を行える。会議を行う際には、インスタントメッセージング風のわかりやすいインターフェイスで、一覧表示されている連絡先の中から通話の相手をクリックするだけで相手に接続する。また、必要に応じてデバイス、帯域、コール設定などユーザが簡単に操作できるようになっている。



Avistar C3 Communicator(メディアプラス資料)
名前をクリックして相手にコールする。今後日本語に対応する予定。

多地点環境で使用する場合は、Windows サーバに、オプションで提供されている多地点接続や FW/NAT 越え機能などの機能をインストールする。

Avistar C3 Communicator は、必要数に応じた自由なライセンス数で購入でき、また追加購入も容易という。

一方、これまで販売されていた「Avistar C3 Desktop(アヴィスター C3 デスクトップ)」も、多地点接続や FW/NAT 越え機能などをバンドルした「Desktop Channel Bundle(デスクトップチャンネルバンドル)」として、今後も継続して販売する。

この Avistar C3 Desktop は、Windows サーバを 1 台センターとして使用するタイプで、帯域管理機能や使用状況のレポートなどが可能。

サポートも継続して提供する。また年間サポートに加入している C3 Desktop ユーザは、無償で Avistar C3 Communicator へのアップグレードも可能だ。

メディアプラスでは、Avistar C3 Communicator シリーズの発売を記念して、無償で Avistar C3 Communicator を試すことができるトライアルライセンス(試用期間あり)の提供を予定している。

事業動向-海外

シスコシステムズ社とタンバーク社、買収手続き完了後の統合製品ラインの概要を発表

シスコシステムズ社とタンバーク社は、シスコによるタンバーク全発行済株式の公開買付による買収完了後に公表される予定の、統合製品ラインに関する概要を発表した。(2月9日)

買収手続きの完了後、シスコ テレプレゼンス テクノロジー グループ (Cisco TelePresence Technology Group) の設立を改めて発表。タンバーク社の営業組織は、シスコシステムズ社内のスペシャリストセールスチームとなることが決定した。ユーザは、現在取引をしているシスコまたはタンバークの担当者と変わらぬ関係を保ち、サービスを利用しつづけることが可能という。

また、統合される両社の製品群は、他社システムとの相互運用性を提供する、共通のオープンアーキテクチャを採用する。このアーキテクチャーは、ユニファイドコミュニケーションプラットフォームとの統合も実現する。

そこで、CTTG では、両社の製品を組み合わせた製品

ラインの維持と構築を行うが、以下の製品グループで構成される予定。

(1) イマーシブテレプレゼンス:「Cisco Telepresence System 3000 シリーズ」や、タンバークの「TANDBERG Telepresence T3」と「TANDBERG TelePresence T1」などが該当。買収完了後、両システム間の高精細、イマーシブ、マルチスクリーンの相互運用性を実現させる予定。

(2) 多目的ルームシステム:タンバークのプロファイルシリーズや「Cisco TelePresence System 1300」など。

(3) パーソナルシステム:タンバークのパーソナルシステムシリーズ、「Cisco TelePresence System 1100」と「Cisco TelePresence System 500」。これらのシステムは、オフィスまたは、家庭、外出先などでの個人ニーズに対応する。

(4) プラットフォームポートフォリオ:タンバーク C シリーズ、MXP Codec、セットトップシステム、PC ビデオ、高精細カメラなど。これらは幅広い統合オプション製品群として提供される。

(5) インフラストラクチャ:両社のインフラ製品の全てのライン。Codian MCU も含まれる。これらのインフラ製品は、シスコのテレプレゼンスアーキテクチャの基盤になる。

(6) サービスとしてのテレプレゼンス:「Cisco TelePresence Exchange」と「Cisco TelePresence Public Suite」。シスコと他社の端末を接続するための企業間サービスを実現する。サービスプロバイダーとシスコの業務提携を推進。

買収に関する規制当局の承認が得られるのは、2010 年上半期中になると予想されており、そのため、その間の買収に関わる手続きが完了するまでは、競合企業としての関係を維持するという。

セミナー・展示会情報

< 国内 >

SaaSBoard セミナーテーマ: 『劇的経費削減』
 厳冬の経済状況にワークスタイル革新で 劇的経費削減と
 推進力増強

日時:3月19日(金)13:30~17:00(13:00 開場)

会場:渋谷区商工会館 2F セミナー室

(東京都渋谷区渋谷 1-12-5)

主催:ニューロネット株式会社

詳細・申込:<http://neuronet.co.jp/mailform12.html>

コスト削減、業務効率化、パンデミック対策にも有効
 早分かり! Web 会議導入の秘訣 & 事例セミナー

日時:3月25日(木)14:30~16:45(受付開始 14:15~)

会場:銀座「コンファレンス東京」

主催:株式会社ブイキューブ

メディア協力:ソフトバンク ビジネス+IT

詳細・申込:

<http://www.sbbbit.jp/eventinfo/10314/?ref=100218ev>

*< 来場特典 > 書籍『デジタルネイティブの時代』

(著・木下 晃伸/東洋経済新報社刊)を参加者全員に
 プレゼント!

< 海外 >

The WR CSP Summit - Berlin 2010

会期:4月19日

会場:ドイツ ベルリン The Steigenberger Hotel

主催:Wainhouse Research, LLC

詳細:

<http://www.wainhouse.com/events.php?sec=34&opt=upcoming&event=334>

The WR Collaboration Summit - Berlin 2010

会期:4月20日-21日

会場:ドイツ ベルリン The Steigenberger Hotel

主催:Wainhouse Research, LLC

詳細:

<http://www.wainhouse.com/events.php?sec=34&opt=upcoming&event=313>

The Inter-Company Telepresence and
 Videoconferencing Conference and Working Group

日時:4月21日-4月22日

会場:アメリカ バージニア州レストン Hyatt Regency Reston

主催:The Human Productivity Lab

詳細:<http://www.telepresenceoptions.com/conference.php>

編集後記

今回もお読み頂きまして有り難うございました。
 次回もよろしくお願ひ致します。

(橋本 啓介)